

シリーズ= 地方創生に挑む!



第6回 鹿児島銀行

「オリーブ」による新産業創出の取組み

銀行・自治体が「本気」の姿勢で

持続可能な経済資源育成に着手

強みを活かした役割分担で栽培・加工・販売までを支援

豊

稔・富・勝利・平和・安らぎといった前向きなイメージの象徴とされ、世界の国旗・国章にも多数使用されている常緑樹、オリーブ。

その実から採れるオリーブオイルは地中海産のものが広く親しまれているが、近年、国内のオリーブ産業が注目を集めている。

日本におけるオリーブ産地といえば、香川県の小豆島を思い浮かべる人が多いだろう。植樹から100年を迎えた小豆島を筆頭に、近隣他県でも苗木の栽培が進み、

瀬戸内地方は国内最大のオリーブ生産エリアとなっている。

そして今、小豆島の生産者が栽培を推奨するほど、次世代産地としての大きな期待を寄せられているのが九州地方だ。栽培にとって必須条件である温暖な気候を備え、規模を問わず7県全県での栽培実績がある。特に鹿児島県日置市で展開されている「オリーブ産業プロジェクト」（以下、日置オリーブ事業）は、地域金融機関と自治体が栽培から加工・販売までに携わるといふ、地方創生の一大

案件として注目されている。

その担い手は、鹿児島県を主な営業エリアとする鹿児島銀行と、栽培の舞台となっている日置市。本稿では、鹿児島銀行による地方創生への支援体制をみたくうえで、同行が日置市と並走して進める日置オリーブ事業について、その取組内容をレポートする。

「種」「芽」「実」の3ステージで支援を実行

鹿児島銀行は、かねてから少子高齢化・人口減少への対応を重視

し、エリア内経済規模の維持・拡大に向けた施策を相次いで打ち出してきた県のリーディングバンクだ。特に基幹産業である農業に関しては、アグリクラスター構想など特徴的な取組みで支援を実践してきた経緯がある。

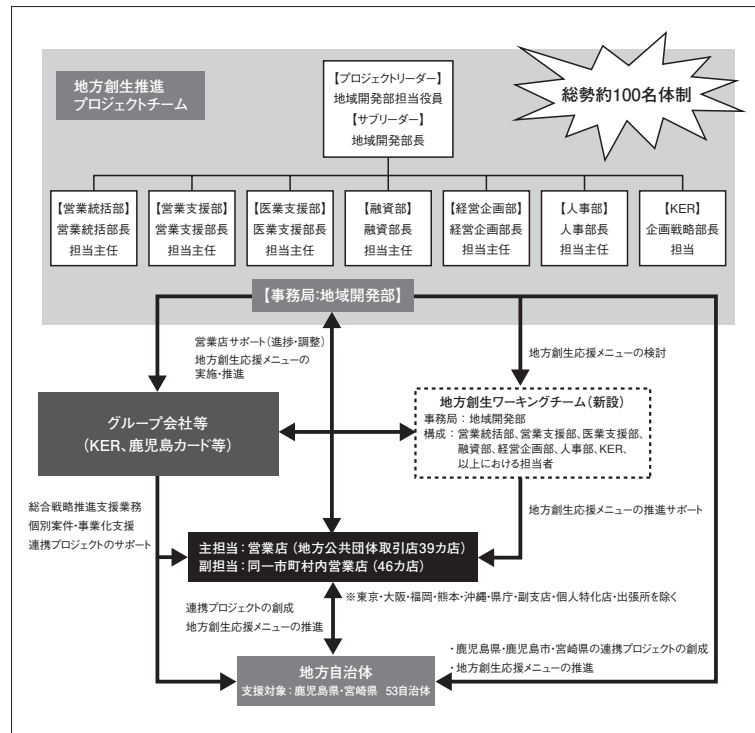
地方創生への地域金融機関の積極的参画が掲げられてからは、九州フィナンシャルグループ（F&G）として経営統合（平成27年10月）に至った肥後銀行とともに、「創生の森」プロジェクト（以下、創生の森）を立案。同プロジェクトのもと、経営戦略である第6次マスタープラン、内閣官房の

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を軸として、「金融力をもってしごとの創生」に向けた好循環を作ることに尽力している。「九州F&Gとして、地方創生への取組みにあたる理念を掲げたものが創生の森です。地方創生においては『最初の種蒔きだけでなく、

芽をしっかりと育み、最終的に実を結ばせる』という段階まで案件を運ばなければならぬと考えています。そこで創生の森では、創生の『種』『芽』『実』という三つのステージを設定したうえで、グループの金融力を活用しながら、最終的な『実』として、特に雇用創



図表1 鹿児島銀行の地方創生支援体制



出を目指した活動を展開しています」（福川鉄平調査役・鹿児島銀行地域開発部・地域開発室）
合わせて鹿児島銀行では、第6次マスタープランにおいて農林水産、医療介護、インフラ、環境・エネルギー、観光というように、地域特性を重視した産業分野のクラスター化を推進。同時にまち・ひと・しごと創生総合戦略のもと、営業店の担当支店長などが県内の各自治体と膝を詰めて、出版総合戦略の推進を支援する。これらとともに、創生の森の3ステージ構成の理念に基づき実践されているという。

本部・営業店が連携し 総勢100名体制で推進

鹿児島銀行においてこうした地域支援の核となっているのが、平成28年4月に組成された「地方創生推進プロジェクトチーム（PT）」（図表1）。地域開発部を事務局として、6つの部と関連会社の九州経済研究所で構成される総合支援チームだ。基本的には、営業店のうち自治体や公共団体の取